

東日本大震災

～ 発災から一年間の災害対応の記録 ～

平成 2 5 年 6 月

宮城県農林水産部

発刊にあたって

平成23年3月11日午後2時46分、国内観測史上最大級といわれるマグニチュード9.0（最大震度7）の東北地方太平洋沖地震が発生しました。地震による被害とともに、地震に伴う大津波により東北地方と関東地方の太平洋沿岸部を中心に甚大な被害が発生し、宮城県においては、死者・行方不明者が1万1千人を超え、住家等の全壊・半壊は23万棟に及び、被害総額は9兆円余に達する甚大な被害に見舞われました。

さらに、東京電力福島第一原子力発電所は地震と大津波によって電源喪失による炉心溶融を起こし、3月12日から15日にかけて原子炉建屋が水素爆発により大破した結果、大気中及び海洋中に大量の放射性物質を拡散させ環境汚染による甚大な影響を及ぼしております。

本県の農林水産業に関する被害は、沿岸部を中心に農林水産業を支える多くの尊い人命を奪い去り、農地、農業施設、漁港、数多くの漁船や養殖施設、さらには、流通・加工機能を含む一切の生産基盤を破壊し、津波の跡には、ガレキや泥などが堆積し、広範囲な地盤沈下も起こり、震災前の状態を一変する壊滅的な状況でありました。

農林水産部では、発災直後から職員が一丸となり、昼夜を分かたず、本県農林水産業の復興に向け、農地、漁港、生産基盤施設等の復旧に取り組み、さらに、農林漁業者の経営再開支援、原子力発電所事故被害への対応、県産品の販売支援に取り組んでまいりました。

これまで経験したことのない大規模災害から、ここまで復旧を進めることができたことは、国や各都道府県などの自治体、関係機関・団体などからいただいた多大なる御支援の賜と深く感謝申し上げます。

このたび、農林水産部の対応を記録として残すことにより、震災の記憶を風化させることなく、今後の大規模災害対応に向けての参考とすべく、震災発生からおおむね1年間の対応を本書により取りまとめることといたしました。

本書が、本県のみならず、関係自治体、関係機関・団体等における今後の防災対策の一助となれば幸いです。

震災から2年2ヶ月が経過し、農林漁業者の懸命の御努力により、徐々にではありますが事業活動が再開してきております。

本県農林水産業の一日も早い復興を成し遂げるため、復旧のスピードを更に速めていかなければなりません。引き続き職員一丸となり復旧・復興に全力で取り組んでまいります。

宮城県農林水産部長 山田 義輝

目 次

発刊にあたって

第1章 東日本大震災の災害の概況と農林水産被害の概要

第1節	災害の概況	1
第2節	本県における被害の概要	4

第2章 農林水産部の震災対応体制

第1節	体制の構築	13
第2節	東日本大震災農林水産部復興推進本部	15
第3節	人員体制の強化	17

第3章 農林水産部の初動対応（災害対策本部関連）

第1節	災害対策本部会議の状況	19
第2節	食料調達等の被災者支援	24

第4章 農畜産業被害への対応

第1節	農業関連対策	29
第2節	農地・農業用施設対策	59
第3節	畜産業関連対策	79

第5章 林業被害への対応

第1節	林業関連対策	83
第2節	林業施設対策	98

第6章 水産業被害への対応

第1節	水産業関連対策	109
第2節	水産業施設対策	165

第7章 経営支援対策

第1節	金融対策	190
第2節	経営支援	191
第3節	団体指導・検査	192

第8章 県産品復旧・復興支援対策

第1節	はじめに	194
第2節	食関連事業所等の被災状況	194
第3節	県が実施した販売支援策	196
第4節	民間事業者等と連携した販売支援対策	203
第5節	風評への対応	209
第6節	その他	210

第9章 福島原子力発電所事故への対応

第1節	農林水産部における放射能対策の概要	213
第2節	農林水産物の放射性物質検査状況等	218
第3節	各種対策等による支援状況	236